

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月8日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年6月30日	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (百万円)	200,619	186,557	772,355
経常利益 (百万円)	7,636	2,809	36,391
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	5,343	1,105	23,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,978	9,065	57,944
純資産額 (百万円)	363,819	408,053	416,671
総資産額 (百万円)	1,031,508	1,074,355	1,099,901
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	25.22	5.21	110.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.22		110.75
自己資本比率 (%)	30.8	32.7	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,110	19,311	59,965
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,408	18,335	37,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,626	4,983	42,700
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	63,661	64,294	66,622

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

4 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社47社、関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っています。

当第1四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では低迷が続き、インドは緩やかに減速しました。米国は緩やかな回復傾向で推移しましたが、財政問題の影響等、先行きに不安要素も見られます。一方、日本では金融・財政政策により景気は緩やかに回復しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要を始めとした公共投資の増加により前年同四半期を大きく上回りました。米国では住宅建設向けに堅調に推移し、中国でも回復の兆しが見えました。一方、欧州やインドでは大きく低迷しました。

マイニング（鉱山）機械市場については、特に石炭の需要減速と価格下落の影響により、インドネシア、オーストラリア等の鉱山向けの需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では排ガス規制に対応した新型機を投入すると共に、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」の提供を開始しました。海外においては、地域ニーズに合致した製品の拡充と拡販に努めました。

マイニング機械については、需要が堅調なロシアCIS・アフリカ・中近東等での積極的な受注活動を展開しています。

以上の結果、連結売上高については、前年第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、前年同四半期比93%の1,865億5千7百万円となりました。連結営業利益はマイニング機械の減少等により前年同四半期比72%の95億5千9百万円、連結経常利益については前年同四半期比37%の28億9百万円となりました。

前第2四半期連結会計期間において「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、セグメント業績は「建設機械事業」のみの業績になっています。

#### [日本]

日本経済は、金融・財政政策により景気は緩やかに持ち直しています。

建設機械需要については、復興需要を始めとした公共投資の大幅な増加及び住宅着工の増加により、好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、施工の効率化・合理化・コスト削減等をお客様にトータル提案する取り組みを推進し、顧客満足度の向上に努め、RSSでの複数取引増大による売上拡大を図りました。

#### [米州]

米国経済は個人消費が堅調に推移し、住宅市場や雇用情勢の改善によって引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

建設機械需要については、住宅建設向け需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

#### [欧州]

欧州経済は、一部地域では景気回復の兆しが見られるものの、欧州全体としては依然として低迷し、先行きが見えない状況です。

建設機械の需要についても、欧州全体では一層厳しい状況が続いています。

このような状況下、当連結グループは低燃費型の油圧ショベルやホイールローダのラインアップ拡充を図り、更なる拡販を推進すると共に、各国代理店へのサポート強化に努めました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシア経済は、前連結会計年度後半から減速傾向にあり、引き続き停滞しています。

建設機械の需要については、前年同四半期並みで推移しています。

このような状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制を継続する一方、ロシア新工場による現地生産に向けた準備を進めています。

アフリカでは、南アフリカで国内拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ大手コンストラクターの大型工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

[アジア・大洋州]

インドネシアでは、石炭需要の低迷によりマイニング機械需要が減速し、パーム・林業向け機械需要についても、好調だった前年同四半期を下回りました。また、タイ、マレーシアにおいても前年同四半期を下回る需要となりました。

インド経済は引き続き成長が鈍化傾向にあり、建設機械の需要についても、低迷が続いています。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.は、新型機の導入を鋭意推進するなど、油圧ショベル市場において引き続き高いマーケットシェアを維持しました。

オーストラリアでは、石炭等の資源関連需要の低迷に加え、建設関連需要も減速しました。

このような状況下、業種毎に市場動向を注視しながら各種建設機械の需要を取り込みました。

[中国]

中国の建設機械需要については、農村部の都市化工事を中心に前年同四半期を上回る実績となりました。

このような状況下、当連結グループは、重点戦略機種種の市場投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は642億9千4百万円となり、前連結会計年度末より23億2千8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が28億5千2百万円、減価償却費91億6千8百万円、売上債権（リース債権含む）の減少387億3千8百万円を計上する一方、仕入債務の減少124億5千5百万円、たな卸資産の増加21億5百万円、法人税等の支払98億4千5百万円等がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は193億1千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ52億1百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、183億3千5百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて49億2千7百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出を154億1千2百万円、投資有価証券取得による支出を25億8千7百万円計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは9億7千6百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、49億8千3百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて96億4千3百万円支出が減少しました。これは主に短期及び長期の借入による収入19億5千万円（純額）、利息の支払23億9千万円、配当金の支払44億2千2百万円があったことによるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業47億1千3百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

油圧ショベル	ZX240-5B、ZX280-5B、ZX330-5B、ZX470-5B
ホイールローダ	ZW220-5B、ZW250-5B、ZW310-5B、ZW330-5B、ZW370-5B、ZW550-5B
振動ローラ	ZC35C-3、ZC50C-3、ZC35T-3、ZC50T-3
サービスメニュー	ConSite

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084



(6) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在の上位10名の大株主であったBNPパリバ証券株式会社、ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド、バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイー-エイシー及びSSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTSは、2013年6月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント、ジェービー モルガン チェース バンク 380172及びザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウントが新たに上位10名の大株主になっています。

2013年6月30日現在の株主上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,135	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,916	3.68
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	3,566	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,451	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,996	0.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,372	0.64
ジェービー モルガン チェース バンク 380172 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,314	0.61
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,308	0.61
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
計	-	139,410	64.81

(注) 提出会社は、自己株式(2,686千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,686,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,276,500	2,122,765	同上
単元未満株式	普通株式 152,538	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,122,765	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が81株含まれています。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	2,686,000	-	2,686,000	1.25
計	-	2,686,000	-	2,686,000	1.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,640	65,083
受取手形及び売掛金	1, 2 204,918	1, 2 179,072
リース債権及びリース投資資産	103,288	100,945
商品及び製品	239,643	243,303
仕掛品	54,125	55,263
原材料及び貯蔵品	21,143	20,241
その他	56,011	60,685
貸倒引当金	7,949	7,837
流動資産合計	733,819	716,755
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	42,791	41,661
建物及び構築物(純額)	86,531	86,790
機械装置及び運搬具(純額)	62,770	66,041
工具、器具及び備品(純額)	6,449	6,282
土地	55,544	56,392
建設仮勘定	17,110	16,999
有形固定資産合計	271,195	274,165
無形固定資産		
ソフトウェア	17,802	17,336
のれん	10,457	9,146
その他	4,402	4,612
無形固定資産合計	32,661	31,094
投資その他の資産		
投資有価証券	27,086	30,252
その他	35,658	22,661
貸倒引当金	518	572
投資その他の資産合計	62,226	52,341
固定資産合計	366,082	357,600
資産合計	1,099,901	1,074,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,128	138,811
短期借入金	192,821	208,816
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	14,563	13,756
その他	90,743	73,490
流動負債合計	447,255	464,873
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	150,281	144,859
退職給付引当金	8,913	-
退職給付に係る負債	-	13,387
その他	26,781	23,183
固定負債合計	235,975	201,429
負債合計	683,230	666,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,874
利益剰余金	199,779	195,389
自己株式	3,982	3,337
株主資本合計	361,874	358,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,107
繰延ヘッジ損益	2,323	1,583
為替換算調整勘定	1,444	4,867
退職給付に係る調整累計額	-	14,056
その他の包括利益累計額合計	711	7,665
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	56,449
純資産合計	416,671	408,053
負債純資産合計	1,099,901	1,074,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	200,619	186,557
売上原価	147,894	138,318
売上総利益	52,725	48,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,050	4,165
従業員給料及び手当	11,116	9,754
研究開発費	3,846	3,961
その他	19,448	20,800
販売費及び一般管理費合計	39,460	38,680
営業利益	13,265	9,559
営業外収益		
受取利息	670	753
割賦販売受取利息	48	73
受取配当金	147	138
持分法による投資利益	147	-
その他	1,087	1,099
営業外収益合計	2,099	2,063
営業外費用		
支払利息	3,232	2,508
為替差損	3,603	5,800
持分法による投資損失	-	136
その他	893	369
営業外費用合計	7,728	8,813
経常利益	7,636	2,809
特別利益		
関係会社株式売却益	-	43
特別利益合計	-	43
税金等調整前四半期純利益	7,636	2,852
法人税等	990	1,912
少数株主損益調整前四半期純利益	6,646	940
少数株主利益	1,303	2,045
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,343	1,105

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,646	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	43
繰延ヘッジ損益	2,561	776
為替換算調整勘定	11,383	5,791
退職給付に係る調整額	-	203
持分法適用会社に対する持分相当額	436	1,312
その他の包括利益合計	9,624	8,125
四半期包括利益	2,978	9,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,142	6,207
少数株主に係る四半期包括利益	836	2,858

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,636	2,852
減価償却費	8,726	9,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	534	220
受取利息及び受取配当金	817	964
支払利息	3,232	2,508
持分法による投資損益(は益)	147	136
売上債権の増減額(は増加)	32,779	31,235
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,464	7,503
たな卸資産の増減額(は増加)	22,874	2,105
賃貸用営業資産の取得による支出	3,682	3,204
賃貸用営業資産の売却による収入	413	751
仕入債務の増減額(は減少)	279	12,455
有形固定資産売却損益(は益)	439	641
その他	4,508	5,408
小計	22,596	29,156
法人税等の支払額	8,486	9,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,110	19,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,453	15,412
無形固定資産の取得による支出	875	641
投資有価証券の取得による支出	4	2,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	851
利息及び配当金の受取額	982	953
その他	1,058	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,408	18,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,928	11,616
長期借入れによる収入	6,373	4,646
長期借入金の返済による支出	8,477	14,312
リース債務の返済による支出	927	194
利息の支払額	3,274	2,390
配当金の支払額	3,179	4,243
少数株主への配当金の支払額	641	179
少数株主からの払込みによる収入	1,491	-
自己株式の売却による収入	6	75
自己株式の取得による支出	0	2
その他	70	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,626	4,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,474	1,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,398	2,328
現金及び現金同等物の期首残高	81,059	66,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 63,661	1 64,294



【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日 ) が平成25年 4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が14,266百万円減少し、利益剰余金が953百万円増加しています。また、これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第 1 四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第 1 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 ( 2013年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2013年 6月30日 )
受取手形	2,726百万円	2,366百万円
支払手形	197	278
設備関係支払手形	113	235

2 手形割引高及び裏書譲渡手形

	前連結会計年度 ( 2013年 3月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2013年 6月30日 )
受取手形割引高	279百万円	134百万円
受取手形裏書譲渡高	45百万円	- 百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	17,226百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客	18,140百万円
その他	5,470	その他	5,440
合計	22,696	合計	23,580

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
株式会社マルタツ	400百万円	株式会社マルタツ	400百万円
		大久保歯車工業株式会社	407
合計	400	合計	807

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
現金及び預金勘定	63,971百万円	65,083百万円
預け金	634	702
小計	64,605	65,785
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	944	1,491
現金及び現金同等物	63,661	64,294

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,238	20	2013年3月31日	2013年5月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	185,789	14,830	200,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	185,789	14,830	200,619
セグメント利益	13,191	74	13,265

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

前第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなったため、当第1四半期連結累計期間の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	25円22銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	5,343	1,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	5,343	1,105
普通株式の期中平均株式数(株)	211,821,134	212,281,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円22銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,416	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2013年5月21日開催の取締役会において、2013年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類                      金銭

配当金の総額                          4,238百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 20円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 2013年5月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月7日

日立建機株式会社  
執行役社長 辻本 雄一 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。